特集に寄せて

小早川　明良

私はかつて、華僑青年闘争委員会による日本の革命的左翼への痛烈な批判を直接経験した。その批判は、日本のマルクス主義者がマイノリティをまなざす姿勢への差別性にとどまらず、日本のマルクス主義そのものの内実を根本から問うものであったと解釈していた。それは相対的に正しい認識だったと思うが、そこには、重大な陥穽があった。それは、被差別部落民であっても、それは日本人のマルクス主義者であるというポジショナリティへの自覚が著しく希薄であったことである。

1994 年春、知人の勧めでキム チョンミ氏の大著『水平運動史研究―民族差別批判』を手に取った。800 頁に及ぶその労作は、冒頭から強烈な問題提起に満ちており、私たちが陥ってきた思考の陥穽がいかに深く暗いものであるかを突きつけた。全国水平社以来の部落解放運動が、戦争責任を免れえない事実であることを理解していたつもりであったが、本書は次の頁を繰ることに躊躇を覚えるほどの衝撃をもたらした。

キム氏の批判は、部落解放運動と部落問題研究という枠組み全体に向けられたものであり、いずれ正面からの応答がなされるだろうと考えていた。しかし現実には、その批判は無視されるか、枝葉末節の議論へと矮小化され、気がつけば 30 年以上の歳月が過ぎていた。責任回避的な言い訳になるが、研究者ではなかった当時の私には、知人との議論のみが可能で意見を表明するための術がなかった。

研究者となった今、私は一度も直接お会いしたことのないキム チョンミ氏の議論に、率直に応答したいと考えるようになった。応答の試み自体が権力的であり、その解決がアポリアであることを自覚しつつ、本誌において本特集への投稿を呼びかけた。結果として投稿は私を含め四本にとどまったが、キム氏自身からの寄稿を得ることができたことは、特筆すべき成果である。

本特集は、全国水平社の戦争責任問題を蔑ろにした部落問題研究への批判と自己批判の場として設けられる。とくに朝鮮人研究者からの、研

究も含めた部落解放運動総体への批判は、民族浄化、ジェノサイドが日常化する今日、ますます重要になっている。それは、部落解放運動の常套句ともいえる「平和の基礎は人権」という思想を問う。

たしかに、この思想は、従前の「民主主義の成果や労苦を過小評価」しないという意味で正鵠を射ている。しかしそれは、「民主主義と全体主義とが内奥において連帯しているというテーゼ」の領解を前提とした場合に有効なのである。部落解放という民主主義が、全体主義の齎した禍根の再来を排除しえないことは、日本帝国主義の戦争に、部落解放の思想と論理をもって加担した事実がそれを論証する。

しかも、戦争を遂行する主権と被差別部落民は、抑圧―被抑圧、差別―被差別、排除―包含という二項対立的関係に収まらない。被差別部落民は、内部に差別―被差別を抱え、かつ絶対的な主権を主体化することで朝鮮人にたいして抑圧者であった。この自己疎外の極みを直視するものはほぼ皆無であった。ある研究者は、部落解放運動の戦争責任批判に、「侵略戦争をあるがままに受容した」のだと述べた。これは論外としても、内奥で全体主義と連帯する「平和の基礎は人権」という思想は、ナショナリズムの残酷を乗り越え未来を築くなにかではない。国家と国境を超えるべき連帯は、ますます遠のき、そこは絶望が広がる。絶望は「死に至る病」である。

部落問題研究者は、だからこそ朝鮮人からの批判を蔑ろにしてきた研究者の責任をも「あるがままに」引受ける必要がある。そして、その回答を具体的な部落解放研究として示すのである。我々がその道すがらに息絶えたとしても、別のコンテクストにおいて反復され、国家と国境を超えることができるなにかを示すことである。

自己批判は自己のみで容易なほど軽々しいものではない。「鉄は鉄によって、人はその友によって研がれる」のである。

本特集は、その細やかな始まりとして位置づける。

上記がその呼びかけであるが、これへの反応の乏しさは、単なる周知不足ではなく、戦争の時代にあって、過去の戦争をめぐる自己批判的議論そのものが拒否されている現実を示していると考えられる。それでもなお、特集を公にし、寄稿された論考を紹介することで、この困難なテーマに向き合った執筆者たちへの敬意を表したい。

キム チョンミ氏の論考は、1994 年の前著以降の水平社運動および戦後部落解放運動の思想状況を、新たな資料と批判的分析にもとづいて描き出す。

松本治一郎をはじめとする運動指導者や研究者への民族差別批判は、従来以上に厳しい。とりわけ、ナショナリズムを克服しえない部落問題研究への批判は、研究世界全体への根源的問いかけとなっている。キム氏の立場は一貫して、日本帝国主義の侵略によって被害を受けたアジアの民衆に寄り添うものであり、単なる告発にとどまらない。

岡田英治氏の論考は、世界的な軍事化と戦争の危機を背景に、部落解放運動が再び戦争協力に陥る危険性を指摘する。松本治一郎の戦争責任をめぐる小森龍邦氏の評価と限界を検討しつつ、戦争協力批判を現在に引き継ぐ課題として提示している。

黒川みどり氏は、西光万吉の思想的転向を通して、水平社運動が戦時体制へと組み込まれていく過程を精緻に分析する。天皇制思想との無自覚な親和性が、運動を内向化させ、戦争協力へと導いたことを明らかにし、その教訓を現代に照射する。

拙稿では、戦争協力の有無や不可抗力性をめぐる議論の無意味性を前提に、レヴィナスとデリダの思想を手がかりとして、戦争責任と倫理の可能性を検討した。応答も沈黙同様それ自体が暴力に加担しうるという視点から、応答責任の重さを問い直している。

本特集に収められた四本の論考は、戦争被害が集合的トラウマとして再生産・再構成されること、そして時間の経過によって責任が消滅することはないという事実を、あらためて私たちに突きつけている。その認識こそが、本特集の出発点である。

こばやかわ あきら（部落解放研究・編集長）